

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第64期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 雅昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部長 大島 敬二
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部長 大島 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	30,799	32,099	33,661	39,035	39,507
経常利益 (百万円)	2,162	2,370	3,044	3,570	3,171
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,219	1,570	2,118	2,410	2,233
包括利益 (百万円)	1,947	2,840	3,280	1,823	2,121
純資産額 (百万円)	30,455	32,811	35,451	35,633	37,049
総資産額 (百万円)	39,724	43,031	46,792	48,045	49,044
1株当たり純資産額 (円)	1,301.17	1,399.52	1,521.96	1,564.55	1,621.00
1株当たり当期純利益 (円)	52.43	67.52	91.19	104.75	97.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	75.6	75.1	74.2	75.5
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	6.3	6.8	6.1
株価収益率 (倍)	13.4	11.8	13.1	14.0	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,765	838	1,818	356	2,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	177	1,266	293	3,100	178
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542	452	508	1,924	787
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,268	12,853	14,167	9,596	11,254
従業員数 (人)	1,317	1,356	1,338	1,409	1,426
[平均臨時従業員数]	[122]	[128]	[129]	[138]	[135]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期、第63期および第64期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行株式会社(エスペック従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を控除して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	23,267	23,785	25,786	28,512	28,851
経常利益 (百万円)	1,659	1,873	2,694	3,067	2,716
当期純利益 (百万円)	1,511	1,268	2,002	2,184	2,023
資本金 (百万円)	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895
発行済株式総数 (株)	23,781,394	23,781,394	23,781,394	23,781,394	23,781,394
純資産額 (百万円)	29,104	30,394	32,245	32,889	34,465
総資産額 (百万円)	36,070	38,327	41,244	42,285	43,484
1株当たり純資産額 (円)	1,251.27	1,306.74	1,395.84	1,444.07	1,507.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	20.00 (7.00)	26.00 (7.00)	32.00 (9.00)	36.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.96	54.56	86.19	94.92	88.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	79.3	78.2	77.8	79.3
自己資本利益率 (%)	5.3	4.3	6.4	6.7	6.0
株価収益率 (倍)	10.8	14.6	13.9	15.4	15.6
配当性向 (%)	23.1	36.7	30.2	33.7	40.6
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	844 [50]	826 [63]	815 [71]	815 [73]	814 [80]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期、第63期および第64期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行株式会社(エスペック従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を控除して算定しております。

2【沿革】

昭和22年7月	大阪市北区において田葉井五郎（初代社長・故人）が理化学機器の製造販売を目的として個人経営で田葉井製作所を創設
昭和29年1月	法人組織に改組し、株式会社田葉井製作所を設立
昭和36年1月	わが国最初の環境試験分野に進出
昭和49年8月	京都府福知山市（長田野工業団地）に福知山工場を新設
昭和50年5月	株式会社タバイエンジニアリングサービス（平成14年4月エスペックエンジニアリング株式会社に商号変更）を設立し、アフターサービス部門を移管
昭和58年4月	タバイエスペック株式会社に商号変更
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和58年10月	米国に現地法人ESPEC CORP.（現・ESPEC NORTH AMERICA, INC.）を設立（現・連結子会社）
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年11月	中国上海市に合弁会社上海愛ス佩ク環境儀器有限公司を設立（平成13年1月合弁期間満了により清算、合弁会社上海愛ス佩ク環境設備有限公司に事業継承）
昭和61年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
平成元年11月	株式会社アポロメック（現・エスペックテストシステム株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成3年10月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）に宇都宮テクノコンプレックスを新設
平成5年12月	国際規格ISO9001の審査登録を取得
平成7年11月	中国広州市に合弁会社広州愛ス佩ク環境儀器有限公司を設立（平成25年1月持分譲渡により合弁解消）
平成8年7月	香港に現地法人ESPEC（CHINA）LIMITEDを設立（現・連結子会社）
平成8年12月	福知山工場 国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成9年11月	中国上海市に現地法人塔巴依愛ス佩ク環境儀器（上海）有限公司（現・愛ス佩ク環境儀器（上海）有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成12年1月	中国上海市に合弁会社上海愛ス佩ク環境設備有限公司を設立（平成27年7月、全持分取得により同社を完全子会社化）（現・連結子会社）
平成13年2月	株式会社ミック（現・エスペックミック株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成13年3月	神戸市北区（神戸リサーチパーク）に神戸テクノコンプレックス（現・神戸R&Dセンター）を新設
平成13年3月	韓国に現地法人ESPEC KOREA CORP.を設立（現・連結子会社）
平成14年4月	エスペック株式会社に商号変更
平成14年4月	エスペック環境試験技術センター株式会社（平成19年4月エスペックテストセンター株式会社に商号変更）を設立し、試験サービス事業を移管
平成15年7月	国内29事業所において、一括で国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成16年9月	中国上海市に現地法人愛ス佩ク測試科技（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年3月	谷口科学株式会社（現・エスペック九州株式会社）に出資し完全子会社化（現・連結子会社）
平成22年4月	エスペックエンジニアリング株式会社およびエスペックテストセンター株式会社を吸収合併
平成25年5月	中国広州市に現地法人愛ス佩ク試験儀器（広東）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成25年11月	エナジーデバイスの信頼性・安全性試験に特化したエナジーデバイス環境試験所を宇都宮試験所内に新設
平成27年9月	車載用バッテリーの安全性に関連する国連規則の認証申請ができる試験所「バッテリー安全認証センター」を宇都宮テクノコンプレックス内に開設
平成27年12月	QUALMARK CORPORATION（現・連結子会社）の全株式取得により同社およびその子会社Real Chambers Corporationを完全子会社化
平成28年12月	QUALMARK CORPORATIONがReal Chambers Corporationを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社16社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

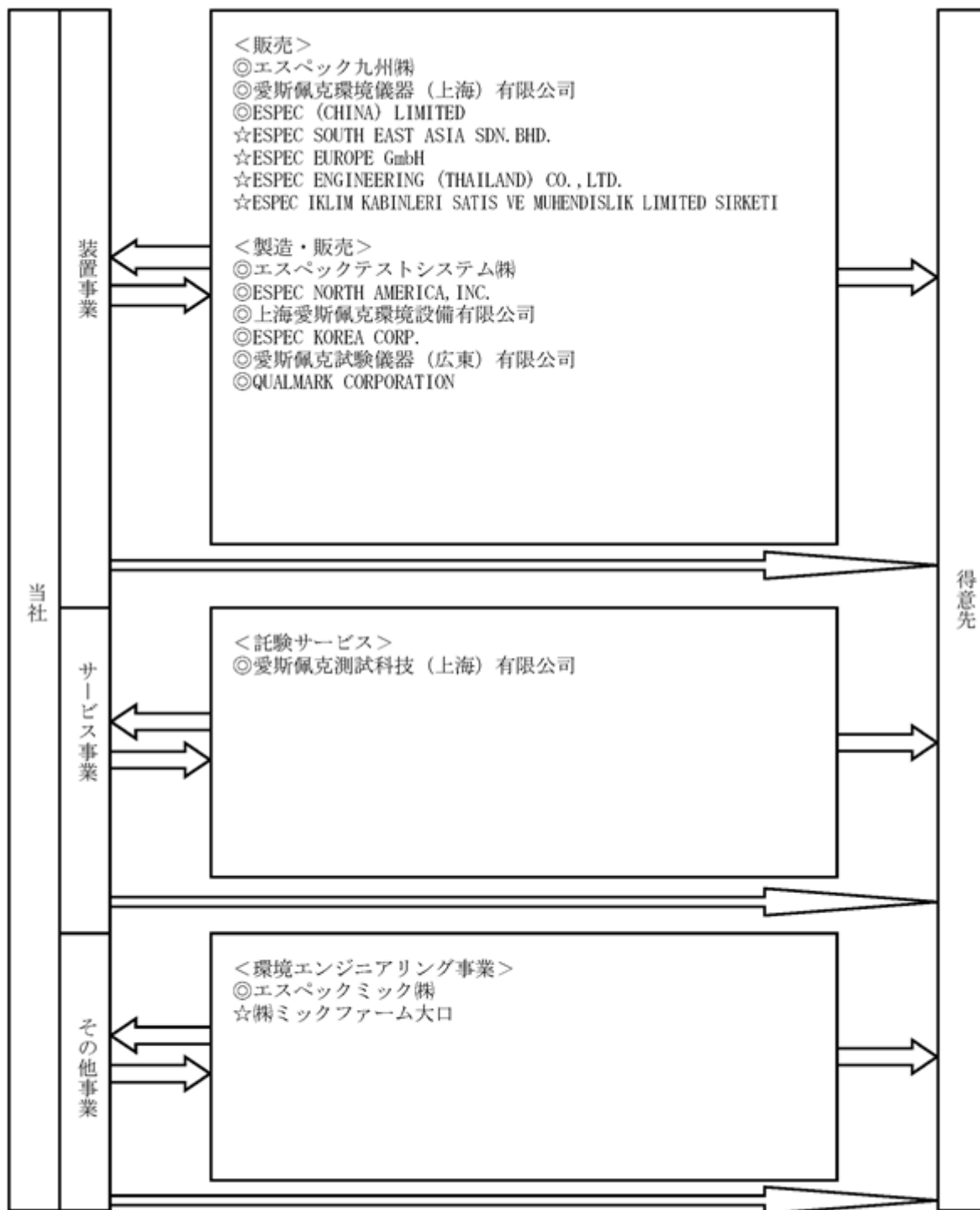
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装 置 事 業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しております。
	エナジーデバイス装置	二次電池などの充放電試験を行う充放電評価システム、電池の製造工程で使用する電極乾燥装置を提供しております。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しております。
サ ー ビ ス 事 業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っております。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
そ の 他 事 業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っております。
	新規事業	植物工場事業を行っております。また今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しております。

当社および子会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 ... 当社やESPEC NORTH AMERICA, INC.他が開発・製造・販売を行っております。また、エスベック九州(株)は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。
 また、当社はESPEC KOREA CORP.に環境試験器の一部機種の製造を委託しております。
- サービス事業 ... 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛スベック測試科技(上海)有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 ... エスベックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスベックミック(株)が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 11社
 ☆非連結子会社 5社

- (注) 1 Real Chambers Corporationは、QUALMARK CORPORATIONを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 2 当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において、ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN.BHD.を清算することを決議いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					取引の内容	役員の兼任	貸付金
(連結子会社) エスペックテストシステム株式会社	神戸市東灘区	百万円 170	環境試験器等の製造・販売	100.0	当社製品の一部を生産委託しております。	なし	なし
エスペック九州株式会社	北九州市小倉区	百万円 20	環境試験器等の販売	100.0	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	1名	なし
エスペックミック株式会社	愛知県丹羽郡大口町	百万円 79	森づくり、水辺づくり、都市緑化、環境測定・分析、植物工場	100.0	植物工場事業に関する業務を一部委託しております。	なし	あり
ESPEC NORTH AMERICA, INC. (注)3	米国ミシガン州	千米ドル 8,510	環境試験器等の製造・販売	100.0	当社の製造した環境試験器等の供給および米国製品を仕入れております。	1名	あり
上海愛斯佩克環境設備有限公司	中国上海市	千人民元 26,985	環境試験器等の製造・販売	100.0	当社製品の一部を生産委託しております。	2名	なし
愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	環境試験器等の販売	100.0 (100.0)	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	2名	なし
愛斯佩克測試科技(上海)有限公司	中国上海市	千人民元 5,387	環境試験の受託サービス	100.0 (100.0)	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	1名	なし
愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司 (注)3、4	中国広州市	千人民元 47,000	環境試験器等の製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の一部を生産委託しております。	1名	なし
ESPEC(CHINA)LIMITED (注)4	中国香港	千香港ドル 47,425	環境試験器等の販売	100.0	当社の製造した環境試験器等を供給しております。	1名	あり
ESPEC KOREA CORP.	韓国京畿道平澤市	千ウォン 3,700,000	環境試験器等の製造・販売	100.0	当社製品の一部を生産委託しております。	1名	なし
QUALMARK CORPORATION (注)3	米国コロラド州	千米ドル 12,422	環境試験器等の製造・販売	100.0	-	1名	なし

- (注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 ESPEC NORTH AMERICA, INC.、愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司およびQUALMARK CORPORATIONは特定子会社であります。
- 4 ESPEC(CHINA)LIMITEDは、平成28年4月21日付でその子会社である愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司に対し10,000千人民元の増資を行い、資本金を47,000千人民元といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置事業	1,106 [85]
サービス事業	229 [28]
その他事業	27 [12]
全社(共通)	64 [10]
合計	1,426 [135]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 研究開発部門および管理部門を「全社(共通)」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
814 [80]	43.8	19.7	7,079

セグメントの名称	従業員数(人)
装置事業	537 [42]
サービス事業	211 [28]
その他事業	2 [-]
全社(共通)	64 [10]
合計	814 [80]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 研究開発部門および管理部門を「全社(共通)」に含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の労働組合が組織されております。

組合名 エスペック労働組合(昭和42年4月6日結成)

組合員数 645人(平成29年3月31日現在)

所属上部団体 ジェイ・エイ・エム(JAM)

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、円高の進行や中国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより先行き不透明な状況となりましたが、米国大統領選後には円安基調となり景況感の改善が見られました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続いたしました。

こうした中、当社は、グループ連携の強化により海外市場での売上拡大に取り組むとともに、電気自動車などのエコカーや自動運転技術の開発が加速する自動車市場や、医薬品を中心とするライフ市場において事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

こうした結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度比で受注高は1.0%増加し40,289百万円、売上高は1.2%増加し39,507百万円となりました。利益面につきましては、原価率の悪化などにより営業利益は7.9%減少し3,243百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.3%減少し2,233百万円となりました。

	前連結会計年度 (第63期)(百万円)	当連結会計年度 (第64期)(百万円)	増減率(%)
受注高	39,903	40,289	1.0
売上高	39,035	39,507	1.2
営業利益	3,521	3,243	7.9
経常利益	3,570	3,171	11.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,410	2,233	7.3

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
装置事業	33,124	32,334	2,630
サービス事業	6,096	6,065	594
その他事業	1,331	1,378	18
連結消去	264	270	0
計	40,289	39,507	3,243

装置事業

環境試験器につきましては、国内市場ではカスタム製品が堅調に推移いたしました。海外市場では、東南アジア・欧州の売上高は前連結会計年度比で減少したものの、中国・米国・韓国・台湾は増加いたしました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前連結会計年度比で微増となりました。

エナジーデバイス装置につきましては、燃料電池評価装置が好調に推移し、受注高は前連結会計年度比で増加いたしました。売上計上が次年度となる案件があり売上高は前連結会計年度並みとなりました。

半導体関連装置につきましては、自動車関連を中心に堅調に推移し、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前連結会計年度比で受注高は0.5%増加し33,124百万円、売上高は0.9%増加し32,334百万円となりました。営業利益につきましては製品構成の変化に伴う原価率の悪化などにより11.9%減少し2,630百万円となりました。

	前連結会計年度 (第63期)(百万円)	当連結会計年度 (第64期)(百万円)	増減率(%)
受注高	32,951	33,124	0.5
売上高	32,030	32,334	0.9
営業利益	2,986	2,630	11.9

サービス事業

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前連結会計年度並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前連結会計年度比で受注高は3.8%増加し6,096百万円、売上高は4.8%増加し6,065百万円となりました。営業利益につきましては、15.1%増加し594百万円となりました。

	前連結会計年度 (第63期)(百万円)	当連結会計年度 (第64期)(百万円)	増減率(%)
受注高	5,874	6,096	3.8
売上高	5,786	6,065	4.8
営業利益	516	594	15.1

その他事業

植物工場および水辺づくりが堅調に推移いたしました。森づくりが低迷し、前連結会計年度比で受注高は0.7%減少し1,331百万円となり、売上高は6.6%減少し1,378百万円となりました。営業利益につきましては3.9%減少し18百万円となりました。

	前連結会計年度 (第63期)(百万円)	当連結会計年度 (第64期)(百万円)	増減率(%)
受注高	1,340	1,331	0.7
売上高	1,474	1,378	6.6
営業利益	19	18	3.9

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,792百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,144百万円、減価償却費の計上795百万円、法人税等の支払額1,086百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出394百万円、有価証券の減少300百万円、信託受益権の増加126百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額798百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は11,254百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,657百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
装置事業	31,171	0.9
サービス事業	46	92.7
その他事業	-	-
合計	31,218	1.0

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期増減率(%)
装置事業	33,124	0.5	8,592	10.1
サービス事業	6,096	3.8	813	4.0
その他事業	1,331	0.7	263	15.0
計	40,553	1.0	9,668	8.7
消去	264	-	15	-
合計	40,289	1.0	9,652	8.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
装置事業	32,334	0.9
サービス事業	6,065	4.8
その他事業	1,378	6.6
計	39,777	1.2
消去	270	-
合計	39,507	1.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

第62期（平成27年3月期）から第65期（平成30年3月期）までのエスベック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」として、第65期（平成30年3月期）に連結収益目標、売上高400億円以上、営業利益40億円以上、営業利益率10%以上を目指しておりましたが、第64期（平成29年3月期）の営業利益が期初の目標を下回る結果となりましたので、遺憾ながら連結収益目標を見直しました。第65期（平成30年3月期）に売上高400億円以上、営業利益37億円以上、営業利益率9.2%以上を目指してまいります。あわせて、株主還元強化の取り組みとして配当性向40%を目指してまいります。

エスベック中期経営計画「プログレッシブ プラン2017」の成長のための3つの方向性は以下のとおりであります。

グループ連携の強化による成長する国・地域での売上拡大

開発・製造拠点のシフトが進むASEAN諸国において、サービス拠点や受託試験所を新設し、顧客対応力を強化するとともに販売拠点の充実により売上拡大を図ってまいります。中国市場では、生産子会社「愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司」の生産能力の増強と販売拡大に取り組んでまいります。また、トルコ、インドなど新興国での販売拡大を図ってまいります。

成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大

車載用二次電池を中心とするエネルギーデバイス市場において、製品ラインナップと受託試験サービスを拡充してまいります。ライフ市場では、医薬品向け製品・サービスの充実を図るとともに、食品・化粧品分野への展開や医療機器の試験分野への取り組みを進めてまいります。また、航空機分野など新しい領域の開拓にも努めてまいります。

国内環境試験事業の勝ち残り

ネットワークサービスなど当社独自のサービスや標準製品のモデルチェンジ・機種拡大により競争力を強化してまいります。また、先端技術開発のニーズによりスピーディに対応するため、カスタム製品のモジュール標準化を推進するとともに他社との協業に取り組み、対応範囲をさらに拡大してまいります。

第65期（平成30年3月期）の主な重点戦略は以下のとおりであります。

<主な重点戦略>

カスタム製品の設計・生産改革を中心とした全社的な品質・プロセス改革の実践

設計・生産・調達プロセスを中心とした全社的なプロセス改革活動によりカスタム製品の利益拡大に取り組んでまいります。また、標準製品においてもコストダウンなどに取り組み収益性をさらに向上してまいります。

エスベックグループ間のシナジーによる海外市場での拡大

エスベックグループの連携強化により、各業界への影響が大きいグローバルカスタマーの対応を強化してまいります。中国では中国子会社製品の販売拡大と収益性の改善に取り組むとともに、ASEAN諸国・インドでは技術的なサポートを行うタイ子会社の活動を強化し、販売拡大に取り組んでまいります。

成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大と新規事業創出活動の推進

自動車市場では、二次電池や燃料電池を中心とするエネルギーデバイス装置の販売拡大に取り組むとともに、受託試験・認証サービスの拡大を目指してまいります。また、米国子会社「QUALMARK CORPORATION」との連携により、HALT / HASS試験装置の販売拡大に注力してまいります。ライフ市場では、医薬品の安定性試験器の販売拡大や新製品の開発に取り組んでまいります。

競合戦略による国内環境試験事業での勝ち残り

環境規制に対応した製品の早期市場投入や「製品5年保証」など当社独自のサービスにより競争力を強化してまいります。また、アフターサービス・エンジニアリングやレンタル・リセールの充実を図り、販売拡大に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2)会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主および投資家のみなさまによる自由な取引に委ねられているため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主のみなさまのご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付に応じるか否かの判断も、最終的には株主のみなさま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主のみなさまの共同の利益に資さない大量買付を行う者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

・企業価値の源泉

当社は「環境創造技術をかねめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」をミッションとし、自らの手で次代を切り開く「プログレッシブ（進取的）」な精神のもと、いち早く環境試験の必要性を認識し、昭和36年に国内初となる環境試験器を開発するなど積極的に事業を展開してまいりました。環境試験器は、お客さまのさまざまな製品・部品がどのような環境下においても正常に機能するかという観点から、事前にその信頼性・品質の評価を行う装置であります。そのため、当社はこの環境試験器が、技術の進歩・産業の発展に貢献し、私たちの暮らしを支えるさまざまな製品・部品の信頼と安心・安全を確保するものであると考えるとともに、当社の企業成長そのものが、株主、国内外のお客さま、お取引先、当社使用人その他のステークホルダーのみなさまにさらなる価値を提供し、みなさまからの一層の信頼を得ることにつながるものと確信しております。このように、当社からみなさまに価値を提供し、他方でみなさまからの一層の信頼を得るということは、当社の経営理念であります「価値交換性の高い企業」を実現するものであるとともに、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上にも資するものでもあると考えております。

当社の企業価値の源泉は、独自の企業文化と当社成長を支える優秀な社員、国内外のお客さま・お取引先と構築した信頼関係をベースとして長年培ってきた高い技術・ノウハウや、世界に広がる生産・販売・サービスネットワーク、国際レベルの品質保証体制であり、それらにより「エスベック」ブランドは全世界のお客さまから高い信頼を得て、確固たる地位を確立しております。

また、当社のコアコンピタンスである「環境創造技術」をベースに、エナジーデバイス装置や植物工場などの新たな市場に事業を展開し、安定的かつ持続的な企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に向けて、積極的に企業活動を推進しております。

・企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて、中期経営計画を作成し、中期的な事業の方向性を明らかにするとともに、年度単位の経営計画と事業施策に展開することで、より具体的な計画の推進と進捗管理を行っています。

また、当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、持続的な企業価値の向上が株主のみなさまの共同の利益の確保・向上の基本であると考えております。配当金は、継続性と配当性向を勘案して決定し、内部留保金につきましては、将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用することを基本方針としております。

・コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、企業活動を進めるうえで関わり合う株主、顧客、取引先、当社従業員使用人その他のステークホルダーとの間で、お互いにとってより良い関係を築き、ステークホルダーにより高い価値を提供することで、「価値交換性の高い企業」を目指しております。

この基本的な考えを踏まえて事業活動を行うにあたり、コーポレート・ガバナンスの確立は不可欠であることから、コンプライアンスの確保と、より透明性・効率性の高い経営体制の確立を目指しております。

当社は、社外取締役を平成17年6月から導入しており、現在も取締役5名のうち、2名が社外取締役であります。社外取締役は平成29年3月期に14回開催された取締役会のすべて（平成28年6月24日株主総会において就任した社外取締役は、以降11回開催された取締役会のすべて）に出席し、活発な意見交換を行い適正な業務執行が行われるよう監視・監督を行っています。また、取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図るとともに、業績連動型の報酬制度をとっております。監査役は、4名のうち2名が社外監査役であり、平成29年3月期においては、14回開催された取締役会のうち13回に出席し、業務運営の客観性と適正性および透明性の確保に努めております。

また、意思決定および業務執行が、法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運営状況のチェックと自浄機能が作用される社内システムの維持・構築を、内部統制に関する基本理念としております。

今後も当社は、独自の企業文化と長年培ってきた高い技術とノウハウ、ならびに株主のみならず、国内外のお客さま、お取引先、当社使用人および地域社会等のステークホルダーのみならずとの間に構築された良好な信頼関係の維持・促進に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取り組むことで、企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益の確保・向上に努めてまいります。また、これらの取り組みは、上記記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当初平成20年6月24日開催の当社第55回定時株主総会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして導入しておりました、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」について、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容や社会・経済情勢の変化等を踏まえ、従前の買収防衛策の一部語句を修正（以下継続後の対応策を「本プラン」という）し、継続することについて、株主のみならずに直近、平成26年6月25日開催の当社第61回定時株主総会においてご承認をいただいております。

本プランは、当社株式の特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何は問わないもの）とします。以下に係る買付行為を「大量買付行為」といい、係る大量買付行為を行う者を「大量買付者」という）に応じるか否かを株主のみならず適切にご判断いただくための必要十分な情報および時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社取締役会または代表取締役に対して提出された場合には、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉または株主のみならずへの代替案の提案等を行い、公表することとしています。従って、大量買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。

当社取締役会は、大量買付者が、大量買付ルールを遵守した場合は、原則として対抗措置をとりません。他方、大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、必要性・相当性の範囲内において会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗することがあります。

以上は当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の概要ですが、詳細の内容につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について（平成26年5月14日）

（http://www.espec.co.jp/news/2014/0514_2.pdf）

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、当社株式に対する大量買付行為が行われる際に、株主のみならずが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益を確保するための取り組みであり、まさに基本方針に沿うものであります。

また当社は、a.買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b.株主のみならずの意思の重視と情報開示を速やかに行っていること、c.独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の勧告を尊重するものであるもの、d.デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと等を踏まえ、本プランは、当社の株主のみならずの共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことと考えております。

（注） 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、本プランの有効期限満了時をもって本プランを継続せず、廃止することを決議いたしました。なお、当社は、本プラン廃止後も引き続き、当社の企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益の確保・向上に向けた取り組みを進めてまいります。また、当社株式の大量

買付を行おうとする者に対しては、株主のみなさまが大量買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載される将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

業績変動のリスク

当社は、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社の業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気変動の影響等により主要顧客の設備投資が低調に推移した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、国内市場において高い市場シェアを持っておりますが、国内市場は成熟市場であるため当社の成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社は、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

海外売上高比率増加に伴うリスク

当社の平成29年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は42.2%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

輸出規制に伴うリスク

当社の商品、技術は、外国為替および外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社の商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社は、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社の主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウム等であり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。急激に原材料価格が高騰した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携、企業買収等に伴うリスク

当社は、事業領域の拡大のため、業務・資本提携や企業買収等を実施することがあります。これらの意思決定に際しては、対象となる企業の事業内容や財務内容、取引関係等について詳細な事前審査を実施し、十分にリスクを検討してまいります。しかし、事前調査で把握できなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により当初想定した効果が得られない場合、のれんの減損処理等によって当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では研究開発活動としてコア技術である環境創造技術の深耕と計測技術やメカニカル技術との組み合わせにより、新たな環境試験器や通信ネットワークシステム、自動車市場やスポーツトレーニング市場、燃料電池を中心とするグリーンテクノロジー市場に向けた各種試験装置などの製品開発を行いました。また、振動ストレスと急速温度変化ストレスを加えた新たな信頼性評価技術や、省エネルギー・地球温暖化対策といった環境負荷低減技術の研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は1,025百万円であり、事業セグメント別の研究開発費は装置事業971百万円、サービス事業28百万円、その他事業24百万円であります。装置事業の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

装置事業

最速18 /minの急速温度変化性能を実現したハイパワー恒温（恒湿）器ARシリーズ 急速温度変化タイプを開発いたしました。国際標準規格や欧州の自動車関連規格に対応した試験が可能です。

冷熱衝撃装置（TSD-101-W）、小型冷熱衝撃装置（TSE-12-A）に新型コントローラを搭載し、標準装備のLANポートにパソコンやタブレット端末を接続することで、パソコンなどからWebブラウザで遠隔監視/管理できるようになりました。

国際標準規格や欧州の自動車関連規格に適合したスプラッシュウォーター試験機を開発いたしました。自動車が遭遇する泥はねの環境を再現し泥や融雪剤の影響を評価できます。

自動車市場に向けてコア技術である温度湿度制御技術を用いて、氷点下高湿環境を再現させたブレーキ評価装置を開発いたしました。

平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、アスリートの育成や効果的なトレーニング方法の研究向けの低酸素トレーニング室、低酸素プール室を開発いたしました。

燃料電池の電気特性の計測技術開発を行い、専用計測回路をモジュール化し燃料電池評価装置に搭載いたしました。複数の測定項目を一元化することでデータ管理が容易になります。

新素材の開発評価に欠かせない万能試験機向けの恒温恒湿器に低温仕様（-40 ）をシリーズ化いたしました。引張、圧縮、疲労試験時の使用環境を模擬した特性を評価できます。

食品市場向けに、当社の温度、圧力を正確に制御するというコア技術を調理器に応用した減圧低温加熱調理器を開発いたしました。減圧から大気圧に戻すことで調味料や調味液を素早く浸透させることができます。また減圧により沸点を下げることで旨味を逃さず調理ができます。

振動ストレスと急速温度変化ストレスを製品に与え、製品の稼働限界と破壊限界を見つけるHALT（Highly Accelerated Limit Test）試験について信頼性評価技術の研究開発を行い学会発表を2件行いました。

冷却回路に用いる冷媒ガスは大気放出された場合、地球温暖化に影響を与えます。環境負荷低減技術として平成32年から始まる欧州での規制に適合した地球温暖化係数(GWP)が低い冷媒への置換えに取り組み、代替冷媒について選定を行いました。製品への対応を今後進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における総資産は49,044百万円となり、前連結会計年度末と比べ998百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,355百万円、受取手形及び売掛金の減少845百万円、投資有価証券の増加333百万円などによるものであります。負債は11,994百万円で前連結会計年度末と比べ416百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少949百万円、電子記録債務の増加486百万円などによるものであります。純資産は37,049百万円で前連結会計年度末と比べ1,415百万円の増加となり、その主な要因は株主資本の増加1,528百万円、その他の包括利益累計額の減少112百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は75.5%と前連結会計年度末と比べ1.3ポイントの増加となりました。

経営成績

売上高につきましては、39,507百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

セグメント別では、装置事業において、環境試験器につきましては、国内市場ではカスタム製品が堅調に推移いたしました。海外市場では、東南アジア・欧州の売上高は前連結会計年度比で減少したものの、中国・米国・韓国・台湾は増加いたしました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前連結会計年度比で微増となりました。

エネルギーデバイス装置につきましては、燃料電池評価装置が好調に推移し、受注高は前連結会計年度比で増加いたしました。売上計上が次年度となる案件があり売上高は前期並みとなりました。

半導体関連装置につきましては、自動車関連を中心に堅調に推移し、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、売上高は32,334百万円となりました。

サービス事業において、アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、売上高は6,065百万円となりました。

その他事業につきましては、子会社であるエスベックミック株式会社の植物工場および水辺づくりが堅調に推移いたしました。森づくりが低迷いたしました。

こうした結果、その他事業全体では、売上高は1,378百万円となりました。

売上原価につきましては、売上の増加に伴い売上原価も同様に増加したことにより26,059百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、10,204百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、前連結会計年度より152百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手数料の増加136百万円などによるものであります。

これらの結果、営業利益につきましては、前連結会計年度より278百万円減少し、3,243百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差損などにより営業外損益が72百万円の損失となり、3,171百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税の計上870百万円などにより2,233百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は全体で655百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金については自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	管理業務 販売業務	その他 設備	298	-	501 (1,668)	59	860	176 [14]
福知山工場 (京都府福知山市)	装置事業 サービス事業	環境試験機器 等の生産設備	748	88	1,052 (54,821)	67	1,957	270 [31]
宇都宮テクノコンプレックス (栃木県宇都宮市)	装置事業 サービス事業	試験設備	697	8	877 (30,320)	225	1,809	40 [1]
神戸R&Dセンター (神戸市北区)	装置事業 サービス事業 開発業務	研究開発設備 試験設備	527	2	1,442 (31,910)	372	2,344	85 [13]

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
エスベックテ ストシステム (株)	本社及び工場 (神戸市東灘区)	装置事業	その他 設備	61	1	84 (465) [1,050]	4	152	33

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地及び建物は一部賃借しており、年間賃借料は14百万円であります。賃借している土地の面積については、 [] で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	本社及び工場 (米国ミシガン州)	装置事業	環境試験 機器等の 生産設備	714	271	150 (53,540)	25	1,162	201

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数：100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	31,000	23,781,394	11	6,895	11	7,136

(注) 当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の従業員に対して付与されたストックオプション(第2回新株予約権 発行価格747円 資本組入額374円、第3回新株予約権 発行価格1,266円 資本組入額633円)の権利行使に伴う新株発行であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	29	138	102	2	3,394	3,704	-
所有株式数 (単元)	-	73,907	2,785	25,336	41,690	2	93,894	237,614	19,994
所有株式数の 割合(%)	-	31.10	1.17	10.66	17.55	0.00	39.52	100.00	-

(注) 1 自己株式922,724株は、「個人その他」に9,227単元、「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。なお、自己株式922,724株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 野村信託銀行株式会社(エスペック従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式2,600株は、「金融機関」の欄に26単元含まれております。

3 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスペック取引先持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	2,040	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,748	7.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,448	6.09
エスペック従業員持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	876	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	790	3.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	513	2.15
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13番25号	419	1.76
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	416	1.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	376	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	325	1.36
計	-	8,955	37.65

(注)1 上記のほか、自己株式が922千株あります。なお、野村信託銀行株式会社(エスペック従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式2千株は、当該自己株式に含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,748千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,448千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 325千株

3 平成29年5月10日付(報告義務発生日 平成29年4月28日)で株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社およびアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	513	2.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	685	2.88
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	82	0.35
計		1,281	5.39

- 4 平成29年3月22日付（報告義務発生日 平成29年3月15日）で三井住友信託株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	358	1.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	899	3.78
計		1,257	5.29

- 5 平成28年12月20日付（報告義務発生日 平成28年12月15日）で三井住友アセットマネジメント株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	922	3.88
計		922	3.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,838,700	228,387	-
単元未満株式	普通株式 19,994	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	228,387	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

- 2 上記自己株式のほか平成29年3月31日現在の連結貸借対照表および財務諸表に自己株式として認識している野村信託銀行株式会社(エスペック従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」という。)所有の当社株式が2,600株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	922,700	-	922,700	3.87
計	-	922,700	-	922,700	3.87

(注) 上記自己株式のほか平成29年3月31日現在の連結貸借対照表および財務諸表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が2,600株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「エスペック従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「エスペック従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、平成27年2月12日以後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたしました。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

162千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入者のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	210	276,670
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	922,724	-	922,724	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当金を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当事業年度の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき24円とさせていただきます。なお、中間配当金として12円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき36円となります。

(3) 内部留保資金の使途

将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日取締役会決議	274	12
平成29年6月23日定時株主総会決議	548	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	815	983	1,293	1,607	1,566
最低(円)	527	661	735	1,019	1,116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,443	1,324	1,341	1,372	1,449	1,524
最低(円)	1,213	1,149	1,240	1,260	1,249	1,372

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長	-	石 田 雅 昭	昭 和 29 年 11月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年4月 代表取締役社長(現在) 平成23年9月 ESPEC (CHINA) LIMITED 取締役(現在) 平成24年1月 上海愛斯佩克環境設備有限公司 董事長 (現在) 平成25年5月 愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司 董事長(現在) 平成27年7月 愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司 董事長(現在)	(注)5	71
常務取締役	営業担当 環境テスト機器本部担当 AS本部担当 国際事業本部担当 CS本部担当	島 田 種 雄	昭 和 32 年 10月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 取締役 平成23年3月 ESPEC KOREA CORP. 代表理事(現在) 平成23年9月 愛斯佩克測試科技(上海)有限公司 董事長(現在) 平成24年4月 営業・CS本部担当(現在) 平成24年6月 常務取締役(現在) 平成25年10月 ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN.BHD. 取締役社長(現在) 平成27年3月 ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役(現在) 平成28年4月 上席執行役員(現在) 環境テスト機器本部・AS本部・ 国際事業本部担当(現在)	(注)5	36
常務取締役	技術担当 カスタム機器本部担当 テストコンサルティング本 部担当 事業開発本部担当 開発本部担当	石 井 邦 和	昭 和 33 年 5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 取締役 平成23年4月 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 取締役 (現在) 平成24年4月 技術担当(現在) 平成24年6月 常務取締役(現在) 平成27年12月 QUALMARK CORPORATION 取締役(現在) 平成28年4月 上席執行役員(現在) カスタム機器本部・テストコンサルティ ング本部・事業開発本部・開発本部担当 (現在)	(注)5	27
取 締 役	-	長 野 寛 之	昭 和 30 年 10月20日生	昭和53年4月 松下電器産業株式会社 (現・パナソニック株式会社)入社 平成21年4月 パナソニック プラズマディスプレイ 株式会社 代表取締役社長 平成24年4月 大阪大学大学院 工学研究科ビジネスエ ンジニアリング専攻 特任教授 平成25年4月 兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構 教授(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小杉 俊哉	昭和33年 7月30日生	昭和57年4月 平成3年8月 平成4年10月 平成6年8月 平成22年5月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	日本電気株式会社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ユニデン株式会社 人事総務部長 アップルコンピューター株式会社 人事総務本部長 合同会社THS経営組織研究所 代表社員 (現在) 立命館大学大学院 テクノロジー・マネジ メント研究科 客員教授(現在) ディサークル株式会社 社外取締役 (現在) 慶應義塾大学大学院 理工学研究科 特任教授(現在) 当社取締役(現在)	(注)5	-
常勤監査役	-	村上 充	昭和29年 12月20日生	昭和53年4月 平成23年6月	当社入社 常勤監査役(現在)	(注)6	27
常勤監査役	-	小田 隆昭	昭和31年 10月22日生	昭和52年4月 平成19年11月 平成26年6月	旧エスベックエンジニアリング株式会 社入社 同社 社長 当社常勤監査役(現在)	(注)6	25
監査役	-	山本 哲男	昭和31年 9月3日生	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和59年4月 平成18年4月 平成25年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 原田・山本法律事務所 パートナー 山本法律事務所開設 所長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	0
監査役	-	堤 昌彦	昭和29年 4月27日生	昭和53年4月 昭和56年6月 平成6年2月 平成17年6月 平成26年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 堤公認会計士事務所開設 所長(現在) 東洋シャッター株式会社 監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	0
計							191

- (注) 1 取締役 長野 寛之氏および小杉 俊哉氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 山本 哲男氏および堤 昌彦氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役 長野 寛之氏および小杉 俊哉氏ならびに監査役 山本 哲男氏および堤 昌彦氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断しております。
- 4 取締役 長野 寛之氏および小杉 俊哉氏ならびに監査役 山本 哲男氏および堤 昌彦氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
- 5 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、それぞれ以下のとおりであります。
- 村上 充 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 小田 隆昭 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 山本 哲男 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 堤 昌彦 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 7 所有株式数は、役員持株会の持分を含めて表示しております。

- 8 平成28年12月6日開催の取締役会において執行役員の選任が決議され、平成29年6月23日付をもって次のとおりとなりました。

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長	石 田 雅 昭	
常務取締役 上席執行役員	島 田 種 雄	営業・環境テスト機器本部・AS本部・国際事業本部・CS本部担当
常務取締役 上席執行役員	石 井 邦 和	技術・カスタム機器本部・テストコンサルティング本部・事業開発本部・開発本部担当
上席執行役員	村 上 精 一	生産担当、生産本部長 兼 福知山工場長
上席執行役員	大 島 敬 二	管理担当、コーポレート統括本部長 兼 輸出管理本部長
執行役員	浜 野 寿 之	テストコンサルティング本部長 兼 宇都宮テクノコンプレックス事業所長
執行役員	末 久 和 広	カスタム機器本部長
執行役員	淵 田 健 二	環境テスト機器本部長
執行役員	西 谷 淳 子	エスペックビジョン支援室長 兼 コーポレートコミュニケーション部長
執行役員	荒 田 知	中国事業推進室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

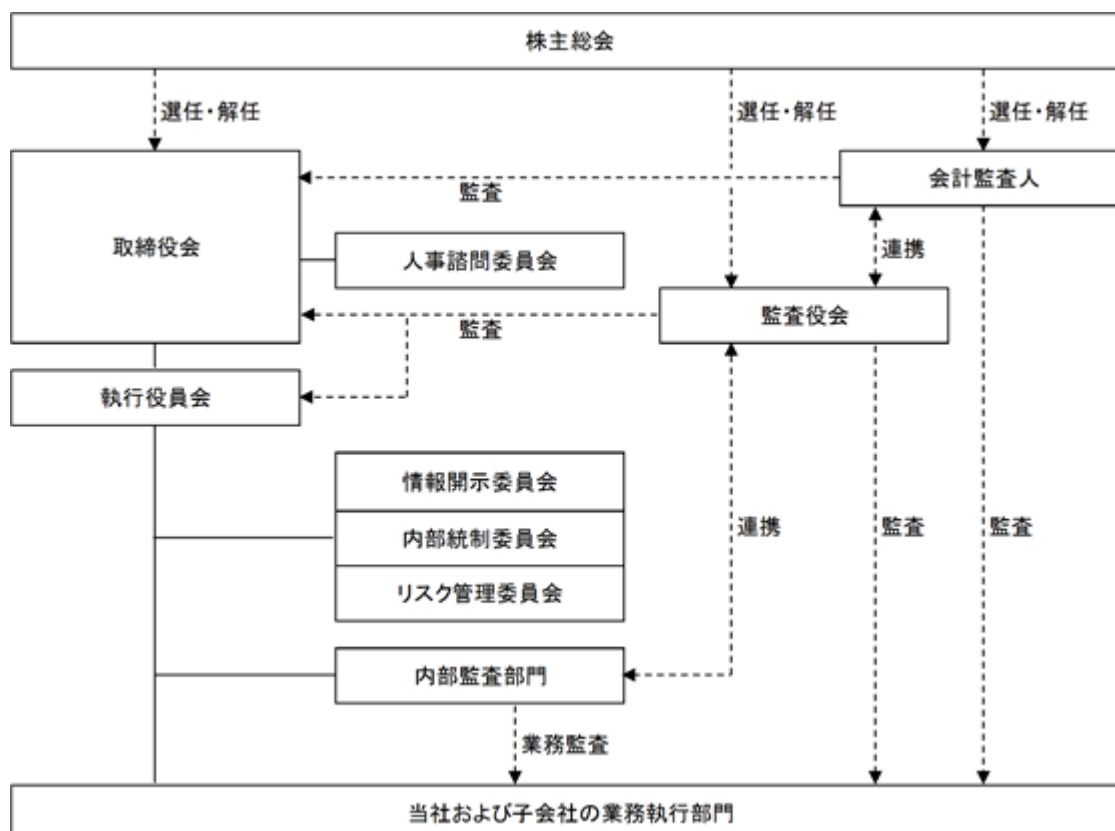
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、企業活動を進めるうえで関わり合う株主、顧客、取引先、当社従業員使用人その他のステークホルダーとの間で、お互いにとってより良い関係を築き、ステークホルダーにより高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しております。

当社は、この考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現いたします。

コーポレート・ガバナンスの体制

- ・コーポレート・ガバナンスの体制の概要およびその採用理由
- ・当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。



- ・当社は、独立性の高い社外取締役を含む取締役会による業務執行の監督および独立性の高い社外監査役を含む監査役監査がコーポレート・ガバナンス体制として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。
- ・当社の取締役会は、提出日現在、社外取締役2名を含む5名で構成され、法で定められた業務および経営に関する重要事項の決議ならびに取締役の業務執行に関する監督を実施しております。なお、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としております。また当社は、取締役会のほかに、経営の意思決定および業務執行の迅速化を図る観点から、各担当業務の執行責任者である執行役員で構成する執行役員会を設置し、取締役会より委譲された事項の決議を行うほか、取締役会で決定された事項の具体化のための協議および検討を行っております。
- ・当社の監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役の業務執行に関する監査を実施しております。監査役全員は毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役は、執行役員会等重要会議に出席して監査機能の強化を図っております。
- ・当社は、管理担当役員を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針や重要事項について審議し、必要な事項を取締役に付議または報告しております。

・内部統制システムの整備の状況

- ・当社は意思決定および業務執行が、法令および定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運用状況のチェックと自浄機能が作用する社内システムを構築・維持することにより、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることを内部統制に関する基本理念としています。また、グループ各社に対しても、各社の規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しております。
- ・コンプライアンス体制につきましては、平成11年12月に企業理念「THE ESPEC MIND」を策定し、法令および当社グループの各社定款・社内規定を遵守した企業活動を推進しております。また、公益通報者保護法の施行にあわせて平成18年4月に内部通報規定を制定し、内部窓口（監査役と内部監査部門）と外部窓口（弁護士）を設置するとともに、当社およびグループ各社の内部統制システムを整備するために、内部統制委員会を設置し、また平成18年5月にエスベック行動憲章・行動規範を制定するなど、より一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、平成18年12月には、外部ステークホルダーからの通報を受付ける窓口を設置しております。
- ・リスク管理体制への取り組みとしましては、平成14年2月より危機対応規定を制定しておりましたが、リスク管理体制の強化のためリスク管理委員会を平成18年8月に設置し、リスク管理に取り組んでおります。なお、平成19年4月からは、リスク管理委員会を内部統制委員会と一体運用することといたしました。情報管理につきましては、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的として、平成17年4月に情報セキュリティ管理規定を制定、平成29年4月に内容の見直しを行い、各種情報の取得・記録・保存・使用・廃棄などについての適切な管理の推進を図っております。
- ・会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実を目的とし、平成17年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、平成17年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。
- ・反社会的勢力排除への取り組みとしましては、以下の基本的な考え方により、反社会的勢力排除に向けた整備を図っております。

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方）

社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み一切の関わりを持たず、不当要求に対しても応じないことを反社会的勢力排除に向けた基本方針としています。

（反社会的勢力排除に向けた整備状況）

（ ）対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況

管理部門を対応統括部署とし、同部門の担当役員を不当要求防止責任者としております。また、対応統括部署内の管理職複数名を対応担当者として任命することで、不当要求防止責任者不在の際にも統一された方針のもとに対応できる体制を整えております。

（ ）外部の専門機関との連携状況

警察との連携により企業に対するあらゆる暴力を排除して企業防衛を図ることを目的とする大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、協議会および他の加盟企業とも一丸となって活動に取り組んでおります。

（ ）反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

大阪府企業防衛連合協議会において、協議会および他の加盟企業と必要な情報の収集・交換に努めております。「協議会等を通じて得た情報」および「企業活動を通じて入手した反社会的勢力に関する当社独自の情報」については、当社内において蓄積し管理を行っております。

（ ）対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な対応を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、社内への浸透を図っております。

（ ）研修活動の実施状況

当社国内事業所および国内関係会社の各拠点責任者を対象に、大阪府暴力追放推進センター製作の文書・映像教材等を用いて、随時研修活動を行っております。

・内部監査および監査役監査の状況

（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等について説明を受け意見交換しております。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。監査役は会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等へ及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて会計監査人の意見を聴取しております。監査役会は会計監査人から監査報告書および監査に関する資料を受領するとともに、重要事項についての説明を求め会計監査人の監査報告書の調査を行っております。会合の状況につきましては、決算・監査スケジュールに応じた日程により実施するとともに、随時必要に応じて会合を開き、また電子文書等も含め意見交換など実施しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

当社の内部監査機能といたしましては、社長の直轄部門である内部監査部門（専任3名、兼任2名）が、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査に際しては、監査役との連携を重視し、効率的かつ効果的に実施しております。また、内部監査部門長は、原則として監査役会に出席して報告・意見交換するなど、監査役監査、内部監査の一層の充実に努めております。

. 社外取締役および社外監査役

(社外役員の員数、役割および独立性に関する基準)

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の役割は、取締役による業務執行が適正に行われるよう監視・監督し、取締役会の経営監督機能を強化することと考えております。また、社外監査役の役割は、高い独立性と専門的見地に基づく監査により監査体制の独立性を一層高めることと考えております。
- ・社外役員候補者の選定にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしており、その概要は以下のとおりであります。

()当社グループの業務執行者に該当しないこと

()当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者に該当しないこと

()当社グループの主要な取引先またはその業務執行者に該当しないこと

()当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）に該当しないこと

()最近において上記()から()までに該当していた者に該当しないこと

()上記()から()までに該当する者の近親者に該当しないこと

()当社グループの重要な業務執行者の近親者に該当しないこと

()最近において上記()に該当していた者の近親者に該当しないこと

(社外取締役)

・長野 寛之氏は、パナソニック プラズマディスプレイ株式会社の会社経営および兵庫県立大学での産学連携の研究等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。なお、同氏が平成23年10月まで役員として在籍したパナソニック プラズマディスプレイ株式会社および教授として在籍中の兵庫県立大学と当社との間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員の状況をご覧ください。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

・小杉 俊哉氏は、合同会社THS経営組織研究所の会社経営ならびに立命館大学大学院および慶應義塾大学大学院での人材開発の研究等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。なお、同氏が代表社員として在籍中の合同会社THS経営組織研究所ならびに客員教授として在籍中の立命館大学大学院および特任教授として在籍中の慶應義塾大学大学院と当社の間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(社外監査役)

・山本 哲男氏は、弁護士として豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外監査役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。なお、同氏が所長を務める山本法律事務所と当社との間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員の状況をご覧ください。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

・堤 昌彦氏は、公認会計士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれなく、高い独立性を有すると思料されることから、社外監査役としての役割を十分に遂行できるものと判断しております。同氏が所長を務める堤公認会計士事務所と当社との間には、特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員の状況をご覧ください。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(社外役員との間の責任限定契約の締結)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1

項の賠償責任について、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

・会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツがこれにあたっております。業務執行社員は、石黒訓氏、南方得男氏であります。監査業務に係る従事者の構成は、公認会計士14名、その他6名であります。

・取締役および監査役の定数、選任決議要件

- ・当社は、取締役の員数を8名以内、監査役の員数を4名以内と定款に定めております。
- ・取締役候補者につきましては、一定の要件を満たす者の中から取締役が推薦し、取締役会にて審議のうえ選定しております。また、監査役候補者につきましては、監査役会の同意を得たうえで選定しております。
- ・当社は、取締役および監査役の選任は株主総会の決議によって選任し、この決議は議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

- ・当社は、経済情勢の変化に迅速に対応し、機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

- ・当社の役員報酬の決定にあたっては、公正性および合理性を確保するとともに、適切なインセンティブを付与することで、当社の持続的成長および中長期的な企業価値に向けて、役員の意欲向上に繋がる報酬体系とすることを基本方針としております。
- ・社内役員につきましては、役位および在任期間などに応じて定める固定額の基本報酬と各事業年度の業績に応じて定める業績連動報酬から構成しております。社外役員につきましては、独立性確保の観点および非業務執行であることから、固定額の基本報酬のみとしております。各取締役の報酬額は、人事諮問委員会において審議したのちに取締役会で決定しております。また、各監査役の報酬額は、人事諮問委員会において審議したのちに監査役会で決定しております。
- ・平成29年3月期における支給額は、取締役8名に対して123百万円（うち社外取締役2名分9百万円）、監査役4名に対して48百万円（うち社外監査役2名分12百万円）であります。
- ・記載金額は百万円未満を切り捨てております。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 2,630百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)立花エレテック	453,310	533	取引関係強化のため
因幡電機産業(株)	139,884	495	取引関係強化のため
I M V(株)	766,000	291	取引関係強化のため
グローリー(株)	62,000	237	経営者の交流のため
(株)京都銀行	143,794	105	取引関係強化のため
C K D(株)	99,000	91	取引関係強化のため
アズビル(株)	30,000	86	取引関係強化のため
(株)日阪製作所	75,720	62	取引関係強化のため
(株)チノー	60,000	61	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,240	37	取引関係強化のため
サンワテクノス(株)	50,400	35	取引関係強化のため
日本電計(株)	20,000	21	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	28,927	11	取引関係強化のため
松尾電機(株)	125,000	8	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,400	1	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)立花エレクトック	453,310	627	取引関係強化のため
因幡電機産業(株)	139,884	556	取引関係強化のため
I M V(株)	766,000	307	取引関係強化のため
グローリー(株)	62,000	226	経営者の交流のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,067,845	217	取引関係強化のため
C K D(株)	99,000	139	取引関係強化のため
(株)京都銀行	143,794	116	取引関係強化のため
アズビル(株)	30,000	112	取引関係強化のため
(株)チノー	60,000	74	取引関係強化のため
(株)日阪製作所	75,720	69	取引関係強化のため
サンワテクノス(株)	50,400	56	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,240	50	取引関係強化のため
日本電計(株)	20,000	24	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	28,927	17	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるESPEC KOREA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査報酬等を2百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるESPEC KOREA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査報酬等を5百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会にて承認しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

開示情報は、最新の開示基準に準拠して作成する必要があるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示基準の留意点や変更点等について適切に把握する体制を整備しております。また、監査法人主催のセミナー等にも参加しております。

会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実を目的とし、平成17年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、平成17年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,299	1 9,654
受取手形及び売掛金	15,968	15,123
電子記録債権	989	1,564
有価証券	1,901	1,901
商品及び製品	896	623
仕掛品	1,792	1,826
原材料及び貯蔵品	1,656	1,862
繰延税金資産	412	402
その他	1,771	1,757
貸倒引当金	49	21
流動資産合計	33,640	34,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,130	10,190
減価償却累計額	6,440	6,606
建物及び構築物(純額)	3,689	3,584
機械装置及び運搬具	2,271	2,261
減価償却累計額	1,415	1,460
機械装置及び運搬具(純額)	856	801
工具、器具及び備品	4,078	4,156
減価償却累計額	3,072	3,237
工具、器具及び備品(純額)	1,005	919
土地	3 4,462	3 4,455
リース資産	48	64
減価償却累計額	38	23
リース資産(純額)	9	40
建設仮勘定	58	25
有形固定資産合計	10,081	9,827
無形固定資産		
のれん	706	614
その他	419	346
無形固定資産合計	1,126	961
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,408	2 2,741
退職給付に係る資産	-	47
繰延税金資産	284	251
その他	2 544	2 552
貸倒引当金	40	33
投資その他の資産合計	3,197	3,560
固定資産合計	14,405	14,349
資産合計	48,045	49,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,540	1 2,591
電子記録債務	3,208	3,694
未払法人税等	581	382
賞与引当金	417	383
役員賞与引当金	9	13
製品保証引当金	309	255
受注損失引当金	41	1
資産除去債務	-	123
その他	2,674	2,817
流動負債合計	10,783	10,263
固定負債		
長期借入金	86	-
繰延税金負債	304	460
退職給付に係る負債	55	53
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	52	13
再評価に係る繰延税金負債	535	535
その他	580	655
固定負債合計	1,628	1,731
負債合計	12,411	11,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	6,914
利益剰余金	22,441	23,873
自己株式	1,090	994
株主資本合計	35,161	36,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,079
土地再評価差額金	659	661
為替換算調整勘定	532	120
退職給付に係る調整累計額	224	179
その他の包括利益累計額合計	472	359
純資産合計	35,633	37,049
負債純資産合計	48,045	49,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,035	39,507
売上原価	1 25,461	1 26,059
売上総利益	13,573	13,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,143	3,190
研究開発費	2 956	2 1,025
賞与引当金繰入額	126	112
製品保証引当金繰入額	240	206
支払手数料	1,192	1,329
役員賞与引当金繰入額	9	13
のれん償却額	-	63
その他	4,382	4,262
販売費及び一般管理費合計	10,051	10,204
営業利益	3,521	3,243
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	141	87
その他	90	70
営業外収益合計	260	173
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券売却損	6	-
為替差損	181	204
支払手数料	11	9
その他	11	31
営業外費用合計	211	245
経常利益	3,570	3,171
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除却損	5 5	5 21
投資有価証券売却損	-	6
減損損失	6 2	6 1
固定資産売却損	4 1	4 0
特別損失合計	9	30
税金等調整前当期純利益	3,593	3,144
法人税、住民税及び事業税	1,149	870
法人税等調整額	15	40
法人税等合計	1,164	911
当期純利益	2,429	2,233
非支配株主に帰属する当期純利益	18	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,410	2,233

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,429	2,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	256
土地再評価差額金	28	-
為替換算調整勘定	39	412
退職給付に係る調整額	218	44
その他の包括利益合計	605	111
包括利益	1,823	2,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,798	2,121
非支配株主に係る包括利益	25	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,172	20,554	550	34,072
当期変動額					
剰余金の配当			651		651
親会社株主に帰属する当期純利益			2,410		2,410
自己株式の取得				630	630
自己株式の処分				90	90
連結範囲の変動			129		129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		258			258
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	258	1,887	540	1,088
当期末残高	6,895	6,914	22,441	1,090	35,161

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,199	686	578	5	1,085	293	35,451
当期変動額							
剰余金の配当							651
親会社株主に帰属する当期純利益							2,410
自己株式の取得							630
自己株式の処分							90
連結範囲の変動							129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							258
その他							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	27	45	218	613	293	906
当期変動額合計	376	27	45	218	613	293	182
当期末残高	823	659	532	224	472	-	35,633

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	6,914	22,441	1,090	35,161
当期変動額					
剰余金の配当			800		800
親会社株主に帰属する当期純利益			2,233		2,233
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				96	96
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,432	95	1,528
当期末残高	6,895	6,914	23,873	994	36,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	659	532	224	472	-	35,633
当期変動額							
剰余金の配当							800
親会社株主に帰属する当期純利益							2,233
自己株式の取得							0
自己株式の処分							96
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	1	412	44	112	-	112
当期変動額合計	256	1	412	44	112	-	1,415
当期末残高	1,079	661	120	179	359	-	37,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,593	3,144
減価償却費	763	795
減損損失	2	1
のれん償却額	-	63
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10	1
受取利息及び受取配当金	170	103
支払利息	1	0
有価証券売却損益（は益）	6	-
売上債権の増減額（は増加）	2,957	88
たな卸資産の増減額（は増加）	1,201	218
仕入債務の増減額（は減少）	1,359	356
その他	48	363
小計	1,500	3,765
利息及び配当金の受取額	189	113
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,332	1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	2,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	0	1
信託受益権の純増減額（は増加）	164	126
有価証券の純増減額（は増加）	600	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	959	394
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	88	8
貸付けによる支出	31	1
貸付金の回収による収入	0	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,347	-
その他	92	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,100	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	109	86
配当金の支払額	648	798
非支配株主への配当金の支払額	47	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	578	-
自己株式の取得による支出	630	0
自己株式の処分による収入	103	106
その他	14	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,924	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,747	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	14,167	9,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,596	1 11,254

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(注) Real Chambers Corporationは、QUALMARK CORPORATIONを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC EUROPE GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、上海愛斯佩克環境設備有限公司、愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司、愛斯佩克測試科技(上海)有限公司、愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司、ESPEC (CHINA) LIMITED、ESPEC KOREA CORP.、QUALMARK CORPORATIONは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、エスペック従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「エスペック従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、平成27年2月以降3年間にわたりエスペック従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたします。その後は、従持信託からエスペック従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得および処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理(以下、「総額法」という。)をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
自己株式の帳簿価額	1,090百万円	994百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	991百万円	991百万円
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	99百万円	3百万円
自己株式数	1,005,514株	925,324株
うち当社所有自己株式数	922,514株	922,724株
うち従持信託所有自己株式数	83,000株	2,600株

また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期借入金	86百万円	-百万円

なお、上記会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用したものであります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	4百万円	4百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	0百万円	-百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	105百万円	105百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	102	102

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。

土地の再評価方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法および同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月29日

再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	993百万円	922百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	6百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	4	6

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	151百万円	30百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	956百万円	1,025百万円

3 特別利益「固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	3
計	0	3

4 特別損失「固定資産売却損」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
計	1	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	1	0
その他(無形固定資産)	-	17
計	5	21

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	土地	京都府福知山市	2
計			2

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	土地	京都府福知山市	1
計			1

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	509百万円	341百万円
組替調整額	31	6
税効果調整前	540	348
税効果額	164	92
その他有価証券評価差額金	376	256
土地再評価差額金：		
税効果額	28	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	412
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	316	2
組替調整額	1	66
税効果調整前	314	64
税効果額	96	19
退職給付に係る調整額	218	44
その他の包括利益合計	605	111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,781	-	-	23,781

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	680,455	400,559	75,500	1,005,514

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 559株
 従持信託の自己株式取得による増加 400,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従持信託からエスベック従業員持株会への譲渡による減少 75,500株

なお、従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度期首において従持信託が所有する当社株式(自己株式)数は158,500株であり、当連結会計年度末現在においては83,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	441	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	209	9	平成27年9月30日	平成27年12月3日

- (注) 1 平成27年6月24日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で従持信託が所有する当社株式(自己株式)数158,500株に対する配当金3百万円を含んでおります。
 2 平成27年11月12日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で従持信託が所有する当社株式(自己株式)数117,200株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	23	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年3月31日現在で従持信託が所有する当社株式(自己株式)数83,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	23,781	-	-	23,781

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,005,514	210	80,400	925,324

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従持信託からエスベック従業員持株会への譲渡による減少 80,400株

なお、従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度期首において従持信託が所有する当社株式（自己株式）数は83,000株であり、当連結会計年度末現在においては2,600株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	525	23	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	274	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- （注） 1 平成28年6月24日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年3月31日現在で従持信託が所有する当社株式（自己株式）数83,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。
 2 平成28年10月31日の決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年9月30日現在で従持信託が所有する当社株式（自己株式）数40,100株に対する配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	548	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（注）本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成29年3月31日現在で従持信託が所有する当社株式（自己株式）数2,600株に対する配当金0百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	8,299百万円	9,654百万円
有価証券勘定	1,301	1,601
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	4
流動資産「その他」に含まれる金銭債権信託受益権等	0	1
現金及び現金同等物期末残高	9,596	11,254

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにQUALMARK CORPORATIONおよびその子会社であるReal Chambers Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	810百万円
固定資産	373
のれん	706
流動負債	396
為替換算調整勘定	6
株式の取得価額	1,500
現金及び現金同等物	152
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,347

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	105	98
1年超	365	245
合計	470	344

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金等の金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,299	8,299	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,968	15,968	-
貸倒引当金(*2)	49	49	-
	15,919	15,919	-
(3) 電子記録債権	989	989	-
貸倒引当金(*2)	0	0	-
	989	989	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,169	4,169	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,540)	(3,540)	-
(6) 電子記録債務	(3,208)	(3,208)	-
(7) 未払法人税等	(581)	(581)	-
(8) 長期借入金	(86)	(86)	-
(9) デリバティブ取引 (*3)	3	3	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,654	9,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,123	15,123	-
貸倒引当金(*2)	20	20	-
	15,102	15,102	-
(3) 電子記録債権	1,564	1,564	-
貸倒引当金(*2)	0	0	-
	1,563	1,563	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,503	4,503	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,591)	(2,591)	-
(6) 電子記録債務	(3,694)	(3,694)	-
(7) 未払法人税等	(382)	(382)	-
(8) 長期借入金	-	-	-
(9) デリバティブ取引 (*3)	(2)	(2)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、ならびに(7) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
 長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	140	140

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,299	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,968	-	-	-
電子記録債権	989	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
金銭信託	1,600	-	-	-
その他				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資事業組合出資金	-	6	-	-
合計	26,857	6	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,123	-	-	-
電子記録債権	1,564	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券				
金銭信託	1,600	-	-	-
その他				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資事業組合出資金	-	5	-	-
合計	27,941	5	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金は、追加情報に記載の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、エスペック従業員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって長期的な返済予定額を合理的に見積もることが困難なため、記載しておりません。

なお、当連結会計年度において、長期借入金の残高はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,907	842	1,064
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,907	842	1,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	353	406	52
	債券	-	-	-
	その他	1,907	1,915	7
	小計	2,261	2,321	60
合計		4,169	3,164	1,004

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,478	1,102	1,376
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,478	1,102	1,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	116	132	16
	債券	-	-	-
	その他	1,907	1,914	7
	小計	2,024	2,047	23
合計		4,503	3,149	1,353

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	88	32	-
債券	-	-	-
その他	0	0	6
合計	88	32	6

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	8	-	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8	-	6

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30%以上のものを「著しく下落した」と判断しております。ただし、時価の下落率が30%以上であっても50%未満のものについては、過去1年間の市場価格の推移等を考慮し、個々の銘柄ごとに回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	166	-	162	4
	ユーロ	122	-	123	0
合計		289	-	286	3

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,171	-	1,175	4
	ユーロ	159	-	158	1
合計		1,331	-	1,333	2

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,262百万円	2,646百万円
勤務費用	137	158
利息費用	22	-
数理計算上の差異の発生額	269	7
退職給付の支払額	43	85
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	2,646	2,725

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,446百万円	2,590百万円
期待運用収益	48	51
数理計算上の差異の発生額	46	5
事業主からの拠出額	184	142
退職給付の支払額	42	70
年金資産の期末残高	2,590	2,720

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,646百万円	2,725百万円
年金資産	2,590	2,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	5
退職給付に係る負債	55	53
退職給付に係る資産	-	47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	5

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	137百万円	158百万円
利息費用	22	-
期待運用収益	48	51
数理計算上の差異の費用処理額	1	66
その他	3	2
確定給付制度に係る退職給付費用	115	175

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	314百万円	64百万円
合計	314	64

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	323百万円	258百万円
合計	323	258

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	31%	31%
株式	18	18
一般勘定	49	49
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(注) 予想昇給率については、平成28年3月31日現在における年齢別の昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度294百万円、当連結会計年度163百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	261,938百万円	256,615百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	295,512	287,427
差引額	33,573	30,812

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.2% （自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
 当連結会計年度 2.2% （自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度30,399百万円、当連結会計年度28,989百万円。）などであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度50百万円、当連結会計年度51百万円。）を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	49百万円	39百万円
投資有価証券評価損	168	168
貸倒引当金	18	18
賞与引当金	129	119
製品保証引当金	99	82
退職給付に係る負債	15	10
繰越欠損金	356	316
未実現利益	53	57
その他	216	212
繰延税金資産小計	1,107	1,024
評価性引当額	335	312
繰延税金資産合計	771	712
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180	273
在外子会社の減価償却費	116	112
在外子会社の留保利益	78	115
退職給付に係る資産	-	14
その他	3	2
繰延税金負債合計	378	518
繰延税金資産(負債)の純額	393	193

上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	573百万円	573百万円
評価性引当額	573	573
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	535	535
再評価に係る繰延税金負債の純額	535	535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	3.0
住民税均等割等	1.0	1.2
試験研究費等税額控除	3.8	4.7
在外連結子会社の税率差異	0.0	0.3
受取配当金の連結消去による影響額	2.1	2.3
評価性引当額の増減	1.0	0.4
のれん償却額	-	0.6
その他	1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	29.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,025	5,536	1,473	39,035	-	39,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	249	1	256	256	-
計	32,030	5,786	1,474	39,291	256	39,035
セグメント利益	2,986	516	19	3,521	0	3,521
セグメント資産	30,438	5,517	950	36,906	11,138	48,045
その他の項目						
減価償却費	510	241	5	757	0	757
有形固定資産および無形固定資産の増加額	607	452	26	1,085	76	1,162

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,288百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,307	5,822	1,376	39,507	-	39,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	242	1	270	270	-
計	32,334	6,065	1,378	39,777	270	39,507
セグメント利益	2,630	594	18	3,243	0	3,243
セグメント資産	29,190	5,731	909	35,831	13,213	49,044
その他の項目						
減価償却費	538	246	5	789	-	789
のれんの償却額	63	-	-	63	-	63
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	354	266	8	629	25	655

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産13,303百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,025	5,536	1,473	39,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
22,962	5,960	4,377	5,734	39,035

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,858	799	185	1,237	10,081

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,307	5,822	1,376	39,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
22,843	6,010	4,656	5,996	39,507

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,745	694	166	1,221	9,827

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	2	2

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	706	-	-	-	706

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	63	-	-	-	63
当期末残高	614	-	-	-	614

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,564円55銭	1株当たり純資産額	1,621円00銭
1株当たり当期純利益	104円75銭	1株当たり当期純利益	97円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度83,000株、当連結会計年度2,600株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,410	2,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,410	2,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,009	22,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

信託型従業員持株インセンティブ・プランによって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度116,225株、当連結会計年度38,316株であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 QUALMARK CORPORATION (以下「Q社」という)

事業の内容 HALT & HASS 試験機の製造、販売、アフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2014年度から2017年度までの中期経営計画「プログレッシブ プラン 2017」において、成長・戦略市場をターゲットとした事業領域の拡大を重要な経営戦略に掲げ、売上拡大を目指しております。

当社が手掛けている環境試験器が、製品の使用環境の再現または使用環境よりも厳しい環境を創造することで、時間経過に伴う劣化故障を検出するのに対して、HALT (Highly Accelerated Limit Test) & HASS (Highly Accelerated Stress Screening)試験機は、製品の使用限界を超えた高ストレスを製品に付加することで、設計および製造段階における初期不良を検出することを得意としております。これらの装置は、いずれも製品の信頼性向上を進めるうえで必要不可欠なものであります。

米国ベンチャー企業Q社は、HALT & HASS 事業のトップブランドであり、一般的な環境試験よりもはるかに短い時間で製品の故障を検出する加速試験に関する独自のノウハウを有しております。

このたびのQ社の完全子会社化により、加速試験の分野を充実させることで、高まるお客さまの製品開発の効率化のニーズにお応えしてまいります。

HALT & HASS とは、1980年代にアメリカで考案された設計品質を向上させるための試験・検査方法であり、欧米を中心に航空機、自動車およびエレクトロニクス分野で採用されています。2013年には、HALT を含む試験方法が国際電気標準会議 (IEC : International Electrotechnical Commission)により、IEC-62506に採択されました。HALT とは、設計段階の製品に対し、製品が壊れるまで高ストレスを加え、製品に内在している欠陥や弱点を短時間で明らかにする試験であります。HALT で得られた結果を解析し、設計に反映するこ

とを繰り返すことで、効率的に設計品質を向上させることができます。HASSとは、製品出荷後に発生するかもしれない初期不良を生産段階で発見するためのスクリーニングの方法であります。HASSで使用するストレスは、HALTで得られた動作限界に基づき設定いたします。

(3) 企業結合日

平成27年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、Q社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
-------	----	----------

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	83百万円
-------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

706百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

10年間で均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	810百万円
固定資産	373百万円
資産合計	1,183百万円
流動負債	396百万円
負債合計	396百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定のリース債務	6	9	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	86	-	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	3	34	-	平成34年6月25日
合計	97	44	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	9	9	8	7

3 長期借入金の平均利率については、その支払利息が従持信託に係る他の損益とともに投資勘定に含まれており、結果的に支払利息に計上されていないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,419	17,250	25,662	39,507
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()金額(百万円)	169	829	1,472	3,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()金額(百万円)	182	512	964	2,233
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	8.03	22.47	42.28	97.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	8.03	30.48	19.80	55.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,486	7,134
受取手形	4,499	3,720
電子記録債権	910	1,144
売掛金	18,243	18,387
有価証券	1,901	1,901
商品及び製品	126	145
仕掛品	1,123	1,126
原材料及び貯蔵品	752	877
前払費用	117	127
繰延税金資産	280	269
その他	12,294	12,078
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	25,734	26,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,415	7,507
減価償却累計額	5,023	5,154
建物(純額)	2,391	2,352
構築物	836	837
減価償却累計額	760	770
構築物(純額)	76	67
機械及び装置	905	917
減価償却累計額	793	822
機械及び装置(純額)	111	95
車両運搬具	22	25
減価償却累計額	16	19
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	3,594	3,679
減価償却累計額	2,744	2,903
工具、器具及び備品(純額)	849	775
土地	4,134	4,132
リース資産	43	59
減価償却累計額	37	21
リース資産(純額)	5	37
建設仮勘定	27	9
有形固定資産合計	7,602	7,475
無形固定資産		
ソフトウェア	177	179
その他	67	27
無形固定資産合計	245	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302	2,636
関係会社株式	4,349	4,349
出資金	0	0
関係会社出資金	909	913
関係会社長期貸付金	1,525	1,391
長期前払費用	40	67
前払年金費用	322	306
その他	290	258
貸倒引当金	39	33
投資その他の資産合計	8,703	8,891
固定資産合計	16,551	16,573
資産合計	42,285	43,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	643	-
電子記録債務	3,150	3,507
買掛金	1,149	1,149
リース債務	5	8
未払金	1,617	1,653
未払費用	387	384
未払法人税等	505	292
前受金	75	103
預り金	273	269
賞与引当金	390	356
製品保証引当金	247	197
受注損失引当金	41	1
資産除去債務	-	123
その他	103	113
流動負債合計	7,934	7,503
固定負債		
長期借入金	86	-
リース債務	-	32
資産除去債務	52	13
繰延税金負債	209	312
再評価に係る繰延税金負債	535	535
その他	576	620
固定負債合計	1,461	1,514
負債合計	9,395	9,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	7,998	9,223
利益剰余金合計	19,747	20,972
自己株式	1,090	994
株主資本合計	32,726	34,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	1,079
土地再評価差額金	659	661
評価・換算差額等合計	163	418
純資産合計	32,889	34,465
負債純資産合計	42,285	43,484

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 28,512	1 28,851
売上原価	1 18,792	1 19,393
売上総利益	9,719	9,458
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,995	1,982
研究開発費	915	993
賞与引当金繰入額	113	99
製品保証引当金繰入額	247	197
支払手数料	894	941
減価償却費	102	105
その他	2,660	2,624
販売費及び一般管理費合計	6,928	6,943
営業利益	2,791	2,514
営業外収益		
受取利息	25	21
有価証券利息	2	0
受取配当金	1 243	1 274
受取ロイヤリティー	1 75	1 31
その他	64	46
営業外収益合計	411	373
営業外費用		
支払手数料	9	8
有価証券売却損	6	-
為替差損	111	135
その他	7	28
営業外費用合計	134	172
経常利益	3,067	2,716
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	2	16
投資有価証券売却損	-	6
減損損失	2	1
特別損失合計	4	25
税引前当期純利益	3,095	2,691
法人税、住民税及び事業税	905	647
法人税等調整額	6	20
法人税等合計	911	667
当期純利益	2,184	2,023

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	6,464	18,213	550	31,732
当期変動額										
剰余金の配当							651	651		651
当期純利益							2,184	2,184		2,184
自己株式の取得									630	630
自己株式の処分									90	90
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,534	1,534	540	994
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	7,998	19,747	1,090	32,726

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,199	686	512	32,245
当期変動額				
剰余金の配当				651
当期純利益				2,184
自己株式の取得				630
自己株式の処分				90
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	27	349	349
当期変動額合計	376	27	349	644
当期末残高	823	659	163	32,889

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	7,998	19,747	1,090	32,726
当期変動額										
剰余金の配当							800	800		800
当期純利益							2,023	2,023		2,023
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分									96	96
その他							1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,224	1,224	95	1,320
当期末残高	6,895	7,136	36	7,172	469	11,280	9,223	20,972	994	34,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	823	659	163	32,889
当期変動額				
剰余金の配当				800
当期純利益				2,023
自己株式の取得				0
自己株式の処分				96
その他				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	1	255	255
当期変動額合計	256	1	255	1,575
当期末残高	1,079	661	418	34,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。製品の一部で個別法を採っております。

仕掛品.....個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産(長期前払費用)

法人税法に規定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」と同一の内容であるため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,388百万円	2,639百万円
長期金銭債権	525	391
短期金銭債務	165	160

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,284百万円	4,245百万円
仕入高等	1,126	1,294
営業取引以外の取引高	273	262

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,349百万円(子会社株式))は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,349百万円(子会社株式))は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	17百万円	16百万円
賞与引当金	120	109
製品保証引当金	76	60
未払事業税	45	36
投資有価証券評価損	168	168
資産除去債務	16	42
減損損失	23	21
減価償却限度超過額	17	5
その他	66	58
繰延税金資産小計	551	519
評価性引当額	197	192
繰延税金資産合計	353	326
繰延税金負債		
資産除去債務	3	2
前払年金費用	98	93
その他有価証券評価差額金	180	273
繰延税金負債合計	282	369
繰延税金資産(負債)の純額	70	42

上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	573百万円	573百万円
評価性引当額	573	573
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	535	535
再評価に係る繰延税金負債の純額	535	535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.6
住民税均等割等	1.2	1.3
海外子会社受取配当等に係る外国源泉税	0.7	0.3
評価性引当額の増減	0.1	0.2
試験研究費等税額控除	4.3	5.3
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	24.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形 固定資産	建物	2,391	110	1	148	2,352	5,154
	構築物	76	1	-	10	67	770
	機械及び装置	111	13	0	30	95	822
	車両運搬具	6	2	-	2	5	19
	工具、器具及び備品	849	229	20	283	775	2,903
	土地	4,134 [124]	-	1 (1) [1]	-	4,132 [125]	-
	リース資産	5	39	-	7	37	21
	建設仮勘定	27	26	44	-	9	-
	計	7,602 [124]	422	67 (1) [1]	482	7,475 [125]	9,692
無形 固定資産	ソフトウェア	177	73	-	72	179	-
	その他	67	45	84	1	27	-
	計	245	119	84	73	206	-

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期首残高、当期減少額および当期末残高のうち[]内は内書きで「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	43	5	10	37
賞与引当金	390	356	390	356
製品保証引当金	247	197	247	197
受注損失引当金	41	1	41	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日および取締役会決議によってあらかじめ公告して臨時に定めた日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取及び買増											
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所											
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成27年4月1日
(第63期) 至 平成28年3月31日) | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第64期第1四半期 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)
(第64期第2四半期 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日)
(第64期第3四半期 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日) | 平成28年8月5日
関東財務局長に提出。
平成28年11月11日
関東財務局長に提出。
平成29年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出。
平成29年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月13日

エスペック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南方 得男
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスペック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスペック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスペック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスペック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

エスベック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。